

2015.12.10

新卒採用の選考開始時期を巡る 企業の認識

～「企業の採用動向と採用見通し調査」より～

新卒採用活動の開始時期についての議論が再び湧き起っている。学生の就職活動期間を短くすること、学業に専念できる環境を作り出すことなどを目的に、2016年卒の新卒採用の選考活動解禁時期は4月から8月へ変更されているが、その弊害が大きかったという声が多数を占めていることによるものだ。

では、その実態はどのようなのだろうか。それらの声は、民意を代表したものといえるのだろうか。リクルートワークス研究所が毎年実施している「企業の採用動向と採用見通し調査」の中間集計（調査時期2015年10月2日～11月2日 2016年卒の大学生・大学院生の新卒採用を実施した企業3,634社を対象）によると、内定辞退者の比率が前年に比べて「上がった」と回答した企業は45.1%と、「下がった」（10.5%）を大きく上回っている。また、前年2015年卒と比べて、採用効率が「悪くなった」と認識している企業は59.4%と半数以上にのぼる。選考開始時期の変更に対応できず、採用活動に苦労している企業が多数を占めるという状況が見て取れる。

選考活動開始時期に関する意向においては、「現行ルール（卒業年度の8月1日選考開始）が良い」という回答は5.6%にとどまり、「前年までのルール（卒業年度の4月1日に選考開始）が良い」と回答する企業が74.0%、「選考開始時期は個々の企業の判断で決めれば良い」と回答する企業が18.7%となっている。現行の8月解禁ルールを支持しない理由として、「他社の動向に左右されるから」という回答が69.2%、「学生の負担が重くなるから」という回答が62.3%を占めている。現行ルールは、企業側のみならず学生側への課題も大きい、という認識が明確に表れる結果となった。

【企業の採用動向と採用見通し調査 調査概要】

調査目的: 2016年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する民間企業の採用動向について明らかにする

調査対象: 従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,210社

調査期間: 2015年10月2日～11月2日

集計社数: 2016年卒の新卒採用を実施した3,634社

回収方法: 電話・FAXにて回収

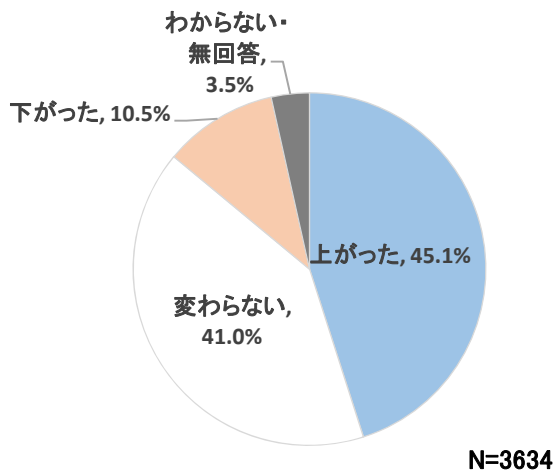
お問い合わせ先

株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所 戸田 淳仁
e-mail: works_1@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com/>

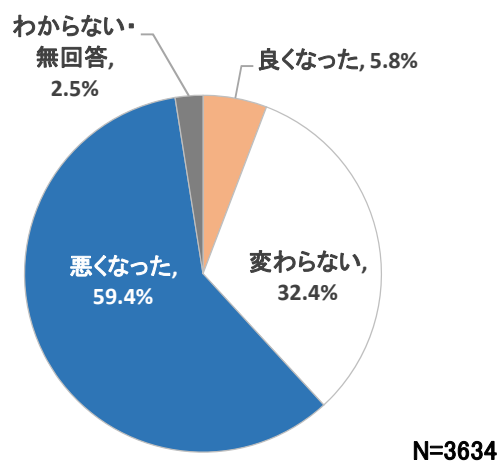
「企業の採用動向と採用見通し調査」集計結果

2015年卒と比べての新卒採用活動

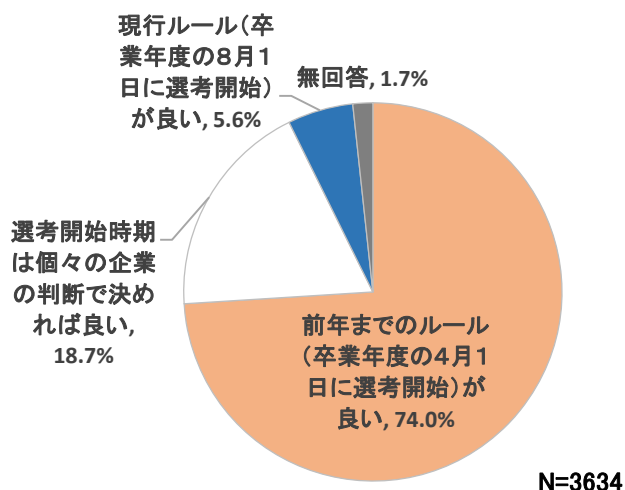
■内定辞退者の比率(前年との比較)



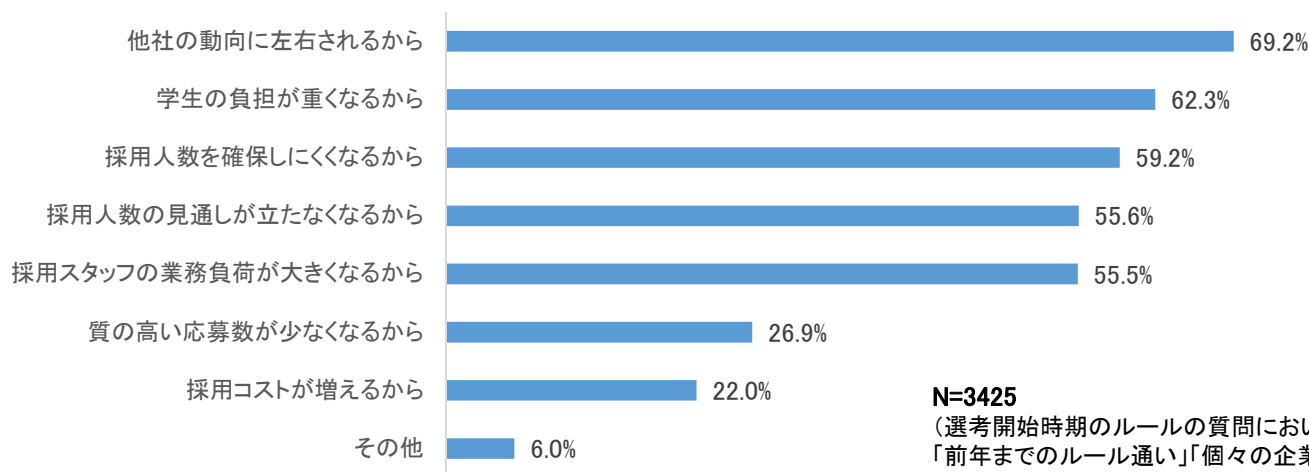
■採用効率(前年との比較)



新卒採用の選考開始時期のルールに関する意見



現行ルールが良いと思わない理由(複数回答)



■2016年卒新卒採用における内定辞退者の比率(前年との比較)

		社数	上がった	変わらない	下がった	わからない・無回答
全体		3634	45.1%	41.0%	10.5%	3.5%
規模別	5~299人	1039	34.8%	51.4%	7.2%	6.6%
	300~999人	1318	48.6%	39.7%	8.6%	3.0%
	1000~4999人	980	50.0%	33.8%	15.2%	1.0%
	5000人以上	297	49.2%	34.3%	14.1%	2.4%
業種別	建設業	252	38.9%	49.2%	9.5%	2.4%
	機械器具製造業	592	49.8%	36.5%	10.5%	3.2%
	その他製造業	723	46.5%	39.7%	10.1%	3.7%
	卸売業	369	51.8%	35.2%	10.0%	3.0%
	小売業	339	47.8%	36.6%	12.4%	3.2%
	金融・保険業	311	56.9%	29.9%	11.6%	1.6%
	不動産業	63	39.7%	47.6%	6.3%	6.3%
	情報通信業	302	43.0%	42.4%	11.6%	3.0%
	運輸業	152	36.8%	46.1%	7.2%	9.9%
	飲食店・宿泊業	120	37.5%	46.7%	14.2%	1.6%
	医療・福祉	80	10.0%	77.5%	5.0%	7.6%
	教育・学習支援業	50	26.0%	56.0%	16.0%	2.0%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	27	22.2%	51.9%	18.5%	7.4%
	その他サービス業	227	38.8%	49.8%	9.3%	2.2%

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

■2016年卒新卒採用活動における採用効率(前年との比較)

		社数	良くなった	変わらない	悪くなった	わからない・無回答
全体		3634	5.8%	32.4%	59.4%	2.5%
規模別	5~299人	1039	5.8%	41.1%	48.5%	4.6%
	300~999人	1318	5.3%	31.6%	60.9%	2.1%
	1000~4999人	980	6.1%	25.9%	67.1%	0.8%
	5000人以上	297	6.4%	27.3%	65.0%	1.3%
業種別	建設業	252	6.0%	34.1%	58.7%	1.2%
	機械器具製造業	592	4.7%	25.7%	67.4%	2.2%
	その他製造業	723	4.6%	33.7%	58.9%	2.8%
	卸売業	369	7.3%	32.5%	58.5%	1.6%
	小売業	339	6.2%	29.8%	60.8%	3.2%
	金融・保険業	311	5.5%	33.4%	60.1%	1.0%
	不動産業	63	7.9%	31.7%	55.6%	4.8%
	情報通信業	302	6.0%	29.5%	61.6%	3.0%
	運輸業	152	4.6%	30.3%	59.9%	5.3%
	飲食店・宿泊業	120	10.0%	36.7%	51.7%	1.6%
	医療・福祉	80	5.0%	66.3%	23.8%	5.1%
	教育・学習支援業	50	6.0%	44.0%	48.0%	2.0%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	27	3.7%	22.2%	70.4%	3.7%
	その他サービス業	227	7.0%	35.7%	55.9%	1.3%

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

■新卒採用の選考開始時期のルールに関する意見

	社数	現行ルール (卒業年度の 8月1日に選 考開始)が良 い	前年までの ルール(卒業 年度の4月1 日に選考開 始)が良い	選考開始時期 は個々の企業 の判断で決め れば良い	無回答	
全 体	3634	5.6%	74.0%	18.7%	1.7%	
規模別	5~299人	1039	9.6%	63.5%	25.4%	1.4%
	300~999人	1318	4.1%	76.0%	19.0%	0.9%
	1000~4999人	980	3.9%	81.6%	12.6%	1.9%
	5000人以上	297	3.4%	76.8%	14.8%	5.1%
業種別	建設業	252	6.0%	75.4%	17.5%	1.2%
	機械器具製造業	592	4.6%	81.9%	11.7%	1.9%
	その他製造業	723	4.3%	75.8%	18.8%	1.1%
	卸売業	369	5.7%	73.7%	19.0%	1.6%
	小売業	339	4.7%	73.5%	20.6%	1.2%
	金融・保険業	311	6.8%	79.4%	10.9%	2.9%
	不動産業	63	1.6%	66.7%	28.6%	3.2%
	情報通信業	302	2.6%	72.5%	23.2%	1.7%
	運輸業	152	6.6%	76.3%	13.8%	3.3%
	飲食店・宿泊業	120	4.2%	69.2%	25.8%	0.8%
	医療・福祉	80	20.0%	35.0%	43.8%	1.3%
	教育・学習支援業	50	26.0%	48.0%	26.0%	-
	※電気・ガス・熱供給・水道業	27	3.7%	85.2%	11.1%	-
	その他サービス業	227	6.6%	65.2%	26.0%	2.2%

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

■現行ルールが良いと思わない理由(複数回答、選考開始時期を「前年までのルールが良い」「個社の企業の判断」で決めればよい」と回答した企業)

	社数	採用人数 を確保しに くくなるから	質の高い 応募数が 少なくなる から	採用スタッ プの業務 負担が大 きくなるか ら	採用コスト が増えるか ら	採用人数 の見通しが 立たなくな るから	他社の動 向に左右さ れるから	学生の負 担が重くな るから	その他	
全 体	3425	59.2%	26.9%	55.5%	22.0%	55.6%	69.2%	62.3%	7.0%	
規模別	5~299人	939	56.7%	28.2%	43.1%	16.0%	49.3%	66.1%	45.9%	9.3%
	300~999人	1264	61.1%	27.1%	56.8%	21.2%	59.0%	72.2%	63.1%	5.6%
	1000~4999人	940	61.9%	26.7%	64.7%	26.1%	57.6%	70.2%	73.4%	6.8%
	5000人以上	282	50.0%	22.7%	59.9%	32.3%	55.3%	62.4%	76.6%	6.0%
業種別	建設業	237	63.7%	25.3%	52.7%	19.0%	54.9%	67.5%	55.7%	5.1%
	機械器具製造業	564	63.1%	31.7%	62.9%	27.1%	58.3%	73.4%	67.6%	6.3%
	その他製造業	691	56.6%	24.7%	57.3%	19.8%	51.5%	68.6%	62.2%	9.1%
	卸売業	346	60.1%	25.1%	54.0%	22.8%	58.7%	71.1%	59.5%	5.2%
	小売業	323	62.8%	28.5%	57.9%	24.8%	63.8%	68.1%	63.2%	6.8%
	金融・保険業	289	56.7%	24.9%	52.9%	17.3%	58.5%	72.3%	60.6%	7.3%
	不動産業	62	51.6%	24.2%	56.5%	29.0%	53.2%	67.7%	61.3%	8.0%
	情報通信業	294	57.5%	30.6%	60.9%	28.9%	57.1%	71.1%	77.2%	6.8%
	運輸業	141	60.3%	29.8%	53.9%	21.3%	56.7%	67.4%	63.1%	8.5%
	飲食店・宿泊業	115	59.1%	22.6%	43.5%	14.8%	51.3%	56.5%	56.5%	6.1%
	医療・福祉	64	46.9%	31.3%	10.9%	4.7%	39.1%	42.2%	28.1%	9.4%
	※教育・学習支援業	37	51.4%	16.2%	45.9%	16.2%	51.4%	67.6%	56.8%	2.7%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	26	53.8%	30.8%	50.0%	26.9%	42.3%	61.5%	80.8%	3.8%
	その他サービス業	211	60.7%	23.7%	49.3%	19.0%	49.8%	70.6%	52.1%	5.7%

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照